

概要

- 白石地区は全国屈指の生産量を誇るタマネギの産地であるが、担い手の高齢化にともなう労働力不足が問題であり、**労働力確保手段の充実**が課題となっていた。
- そこで、関係機関(JA・町・県)が一体となって課題解決を考える**労働力確保チーム**の設立を提案。労働力確保**モデル(作業受託タイプ or 人材派遣タイプ)**の整理を行い、モデルの確立に向けて**実証**を行った。
- その結果、**JAを核とした労働力確保モデル数**が増加し、**部会員が活用しやすい体制**を整備できた。**特定技能外国人**の受入れが進み、選果や根葉切りにかかる労働力が確保されたことで**規模拡大が可能**となった。

具体的な成果

1 労働力確保体制の整備

- JA・県・町からなる**労働力確保チーム**が設立。
JAを核とした(部会員が利用しやすい)手段が整理された。

2 新たな労働力確保モデルの確立と運用

- 新たなモデル 0 → 4
 - ・ 特定技能外国人(選果場・圃場)
 - ・ 他産業とのマッチング ・ 農福連携



- 特定技能外国人をJAが受け入れ、選果作業や圃場での根葉切り作業で活躍。

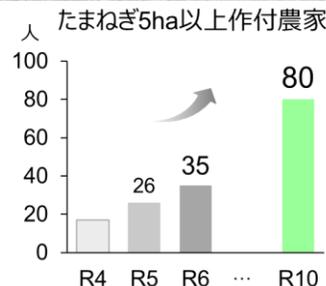
- ・ 受入れ人数 0名(R4) → 16名(R5) → 31名(R6)
- ・ 受入れ期間 - (R4) → 4~6月(R5) → 3~7月(R6)
- ・ 作業内容 - (R4) → 選果場(R5) → 選果場・圃場(R6)

- 機械化の推進によって鉄コンテナ収穫作業体系が普及した。同時に選果場の労働力不足が解消され集荷がスムーズとなったことで**規模拡大**が可能となった。

3 取組みの波及

- 特定技能外国人の受入れが他品目・他地区で開始された。
 - ・ タマネギ終了後 → レンコン選果場1名 終了後 → タマネギ
 - ・ キュウリ・キウイ・トマト みどり地区総合選果場4名

地区内品目間リレー
他地区・他品目への横展開



普及指導員の活動(特定技能外国人受入れにあたり)

令和5年度

- 労働力確保手段の検討を行うため、農業振興センターの呼びかけで、JA・町・県からなる**労働力確保チーム**を設置。**労働力確保手段の整理**を行った。
- JAへの**ニーズ調査**とたまねぎ部会委員会への**説明会**を実施。
特定技能外国人の受入れ(実証)を行うことが決定。
- 特定技能外国人派遣会社との調整を行った。外国人の**住居確保**、選果場の**動線確認**。
Youtubeを活用して**作業マニュアル**の作成。
- 外国人の受入れ開始。労働力確保チームで**中間検討会**を行い問題点や課題を共有。**LINE**を活用。作業終了後に**実績検討会**を実施。
- プレスリリースを行い**新聞**や**テレビニュース**で紹介される。**振興センターだより**を全戸配布し取組みを周知。

令和6年度

- 受入れ人数・期間を拡大。課題である地区内**品目間リレー**の確立に向けて労働力確保チームで協議。タマネギ終了後、レンコン選果場で受け入れることに決定(1名実証)。
- 同一JA管内における労働力不足状況を調査。みどり地区に取組みを紹介し**横展開**。

普及指導員だからできたこと

JA・町・県行政・外部機関を結び付けることで、スムーズな調整を進めることができた。また各地区とのつながりを持つ普及指導員がコーディネートすることで取組みを波及させることができた。

佐賀県

生産技術と産地基盤強化による白石タマネギの復興

活動期間：令和 5～8 年度

1. 取組の背景

白石地区は国内でも主要なタマネギの産地として位置付けられているものの、昨今の感染症に伴う消費低迷や担い手の高齢化に伴う労働力不足から平成 27 年をピークに作付面積が減少している。

そこで、高品質安定生産技術の支援はもとより、労働力確保の体制を整備し、加えて鉄コンテナに対応した貯蔵施設の整備や機械化体系に応じた大規模農家の育成支援を行うことで、全国 1 位を誇る「強い白石タマネギ産地」の復興を図った。

本報告では「多様な農業労働力確保への支援」に関して報告する。

2. 活動内容（特定技能外国人の受け入れにあたり）

(1) 令和 5 年度

1) 労働力不足に関する実態調査

たまねぎ部会全戸を対象に労働力不足のアンケート調査を実施した。調査の結果、4 割の部会員が「労働力不足」であることが明らかとなった。特に「根葉切り」や「コンテナの積み下ろし」等の収穫作業において、労働力確保のニーズが顕著であった。

2) 支援体制の整備と労働力確保手段の検討

農業振興センターの呼びかけで、JA・町・県からなる「労働力確保チーム」を設置した。チームで協議を行い、「作業受託タイプ」と「人材派遣タイプ」のそれぞれにおいて労働力確保手段のモデル一覧を整理した。

3) モデル実証への取り組みをたまねぎ部会に提案

圃場での作業は天候の影響を大きく受けるため、特定技能外国人の受け入れにはリスクが伴うとの判断から、まずは選果場で受け入れることとし、役員会で合意が得られた。

4) 特定技能外国人の受け入れ環境の整備

特定技能外国人の派遣会社を招聘し、必要経費や受け入れの流れについて労働力確保チームで協議した。受け入れにあたり住居環境や生活支援体制の整備が課題であったが、県の新規事業を活用することで当該課題は解消された。

5) 選果場における特定技能外国人の受け入れ（モデル実証）

当地区の 3 か所の選果場において計 16 名の特定技能外国人を受け入れた（4～6 月、表 1）。作業習得を支援するため、一連の流れを撮影して動画マニュアルとして整備した。動画は SNS を通じて作業者に共有し、繰り返し確認できる体制を整えた。さらに、選果基準については選果場内に写真を掲示することで作業者の理解を促した。

6) モデル実証の評価

実証期間中および実証後には、労働力確保チームと派遣会社で検討会を実施し、問題点や課題を共有した。継続的な情報共有と協議によって、現場では迅速な対応が可能となり、次年度の取り組み拡大につながった。

7) 取り組みの周知

プレスリリースを通じて新聞やテレビで取り上げられ、取り組みの内容が広く周知された。また、リーフレットを作成し部会員の全戸に配布することで、理解と関心が高まった。

(2) 令和 6 年度

1) 圃場での根葉切り作業（モデル実証）

前年度の取組実績と現場の声を反映して受け入れ人数と期間を拡大し、これまでの「選果場での作業」に加え、「圃場での根葉切り作業」に関するモデル実証にも着手することとなった。3 か所の選果場に計 31 名の特定技能外国人を受け入れ（3～7 月、表 1）、7 か所の圃場で根葉切り作業が実施された。

2) 品目間リレー

年間を通じて就労可能な体制作りを目指して品目間リレーの検討を行った。タマネギの作業（3～7 月）終了後はレンコンの作業（8～2 月）に従事する体制を試験的に実施した。

3) 取り組みの波及

県内全域への展開を見据え、当地区の取り組み内容や成果を他地区に紹介した。加えて、隣接地区の労働力不足の状況も調査し、実情に即した情報提供を行うことで、取り組みの波及を促進した。

3. 具体的な成果（詳細）

(1) 労働力確保体制の整備

- 1) JA・町・県からなる労働力確保チームが設立され、当地区の部会員が利用しやすい労働力確保モデルの一覧が整理された。

(2) 新たな労働力確保モデルの確立と運用

- 1) モデル一覧の中から以下の 4 モデルが新たに運用開始された。
作業受託タイプ：他産業とのマッチング、農福連携
人材派遣タイプ：特定技能外国人（選果場）、特定技能外国人（圃場）
- 2) 選果場や圃場での根葉切り作業において特定技能外国人の受け入れが進み、人手不足が解消された。
- 3) 選果場の人手不足が解消されたことで円滑な荷受けが可能となった。

(3) 取り組みの波及

- 1) タマネギ以外の品目でも特定技能外国人の受け入れが開始された（表 2）。また、当地区の事例を契機に他地区においても取り組みの検討がなされるようになり、広がりを見せつつある。

表1 特定技能外国人の受け入れ状況

	R4	R5	R6
受け入れ人数	0名	16名	31名
期間	—	4～6月	3～7月
作業内容	—	選果場	選果場・圃場

表2 取り組みの波及

事例	人数	内容	詳細
1	1名	地区内品目間リレー	タマネギ → レンコン
2	4名	県内品目間リレー	キュウリ・キウイ・トマト → タマネギ



図1 特定技能外国人の活躍

選果場 R5:16名 4～6月 R6:31名 3～7月
圃場での根葉切り作業 R6:4名 10日間 7圃場

4. 農家等からの評価・コメント

「圃場での根葉切り作業員が高齢化して人手が不足していたが、特定技能外国人がJAの指示通りにしっかりと作業に励んでくれたので助かった」（白石町M氏）

「特定技能外国人の活躍によって荷受けが円滑になり、出荷量の増加や延長につながった。想定以上の荷受けがあり選果人員が不足していたので助かった。」（白石町H氏）

「新しい体験ができて楽しかった。分からないことも丁寧に教えてくれたので理解できた。来年もぜひ佐賀に戻って仕事がしたい。」（特定技能外国人）

5. 普及指導員のコメント（杵島農業振興センター・主査・牧野宏美）

JA・町・県行政・外部機関を結び付けることでスムーズな調整を進めることができた。また、各地区とのつながりを持つ普及指導員がコーディネートすることで取組みを波及させることができた。

6. 現状・今後の展開等

モデルリストの一覧や実証の成果を整理したリーフレットを作成し、生産者に配布・周知を行うことで、今後労働力不足に直面する農家が円滑に活用できる環境の整備を進めていく。